

防災・減災に関する県民意識調査結果（令和6年2月）について

1 要旨・目的

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の令和5年度の実績を把握するとともに、運動を進める上での課題の抽出や、その解決方策の検討を行うため、調査を実施し、その結果等を取りまとめた。

2 現状・背景

本県では、「災害死ゼロ」の実現を目指し、県民、自主防災組織等が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、平成27年から、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動に取り組んでいる。

3 概要

（1）調査対象

県内在住の18歳以上の男女5,000人

（2）調査期間

令和6年2月20日（火）～3月15日（金）

（3）有効回答数

2,236件（回答率44.7%）

（4）調査結果

別紙のとおり

防災・減災に関する県民意識調査結果（令和6年2月）について

1 集計結果の概要

(1) 全体指標

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R5 (目標)	R7 (目標)
	R5 (2月)	R6 (2月)		
5つの行動目標(②)を全て実践している人の割合	26.3%	30.5%	38.0%	50.0%
避難の準備行動(①かつ②)ができていない人の割合	8.4%	9.9%		

【参考】「避難の準備行動ができていない」の構成要素

①	【行動する】	マイ・タイムラインの作成
②	【知る】	災害の種類に応じた、避難場所・避難経路の確認
	【察知する】	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保
	【行動する】	防災教室・防災訓練への参加
	【学ぶ】	
	【備える】	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄

(2) 個別指標

行動目標	行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R5 (目標)	R7 (目標)
		R5 (2月)	R6 (2月)		
知る	災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	72.4%	62.9%	93.7%	100%
	水害・土砂災害リスクの認知度	70.2%	70.5%	92.0%	100%
察知する	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合	77.1%	81.5%	60.0%	80.0%
行動する	マイ・タイムラインを作成している人の割合	13.0%	17.6%	44.0%	60.0%
行動する・学ぶ	防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	46.2%	60.6%	54.0%	60.0%
備える	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	55.8%	60.3%	63.8%	70.0%
	家具等の転倒防止を行っている人の割合	56.9%	64.7%	62.7%	70.0%

2 集計結果の分析等

調査の集計結果について、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の委員である有識者2名から、防災や社会心理学の観点での分析や示唆をいただいた。

(有識者) 広島大学大学院人間社会科学研究科 教授 坂田 桐子 氏 (社会心理学)
山口大学大学院創成科学研究科 准教授 瀧本 浩一 氏 (防災)

3 行動計画に掲げる成果指標ごとの分析概要

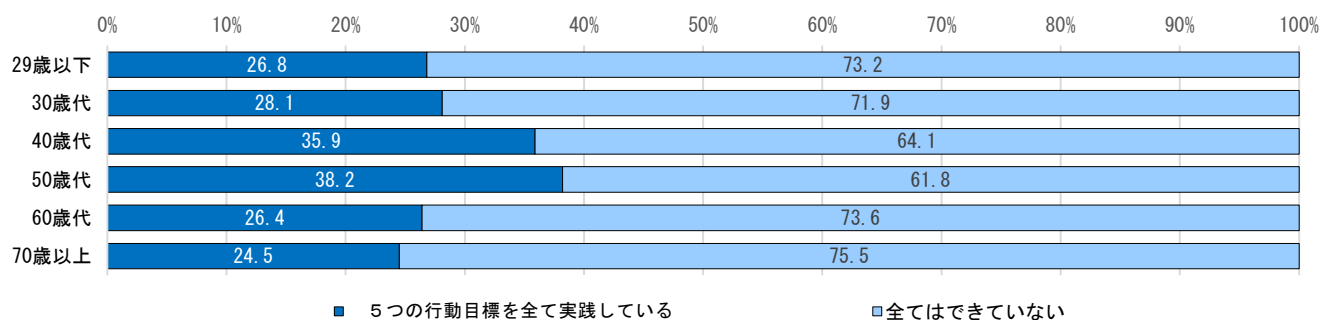
(1) 全体指標

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R5 (目標)	R7 (目標)
	R5 (2月)	R6 (2月)		
5つの行動目標(②)を全て実践している人の割合	26.3%	30.5%	38.0%	50.0%
避難の準備行動(①かつ②)ができていない人の割合	8.4%	9.9%		

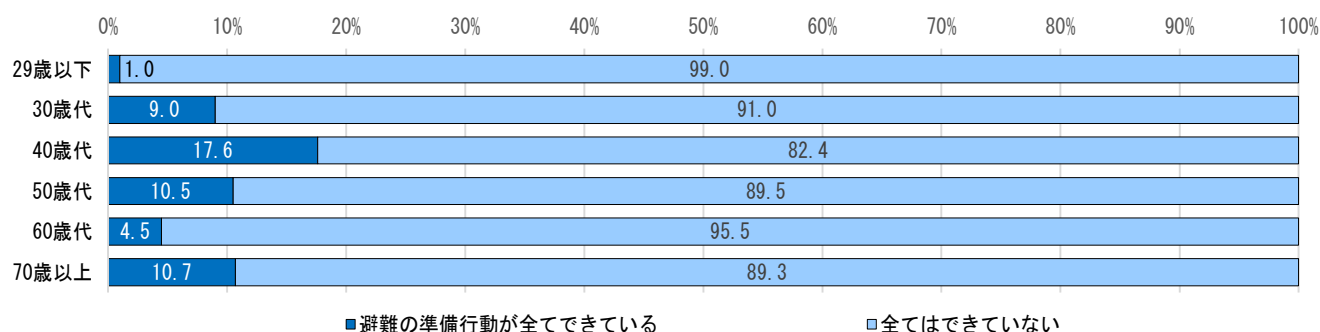
○ 5つの行動目標を全て実践している人の割合について、年代別では「40歳代(35.9%)」、「50歳代(38.2%)」で高くなっている。

○ 避難の準備行動ができていない人の割合について、年代別では「40歳代(17.6%)」で高くなっているが、全体的に避難の準備行動が全てできていない人は少ない。

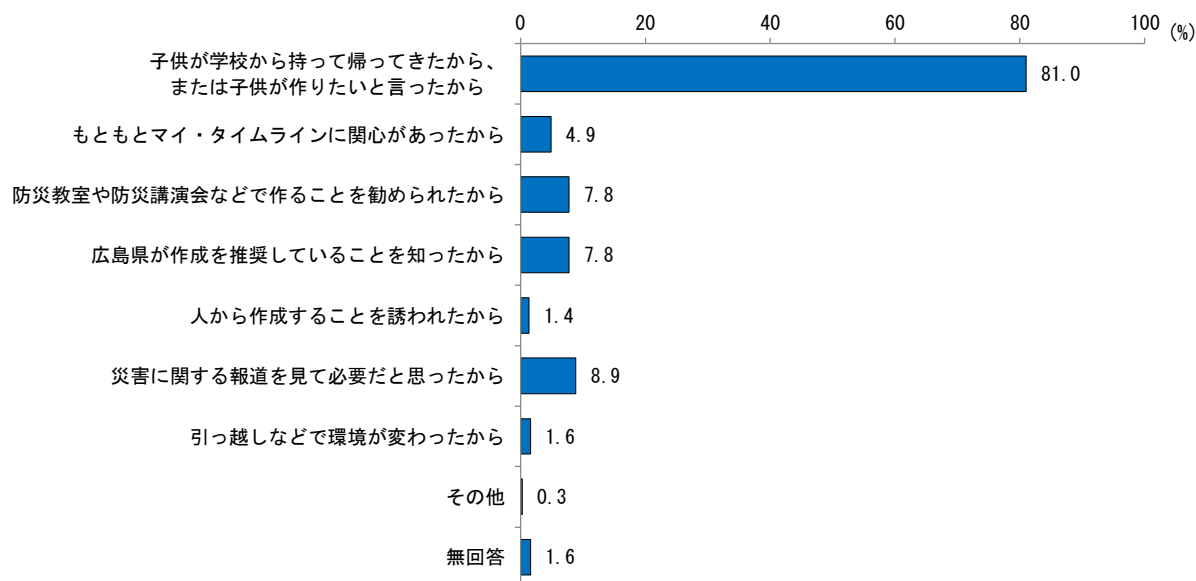
<5つの行動目標を全て実践している人の割合「年代別」>



<避難の準備行動ができていない人の割合「年代別」>



<マイ・タイムラインの作成のきっかけ>



ア 有識者による分析や示唆など

- マイ・タイムラインの作成のきっかけとして「子供が学校から持って帰ってきたから、または子供が作りたいと言ったから」が最多であることから、40歳代の子育て世代が、避難の準備行動ができていない人の割合において最も高いという結果になっていると考えられる。
- その要因として、小中学校の児童・生徒を持つ子育て世代は学校とのつながりが強いため、学校での防災教育の効果が波及していると考えられる。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- 避難の準備行動ができていない人の割合は、5つの要素（個別指標）によって構成されているため、取組等については個別指標の項目において記載する。

(2) 【行動目標】身の回りの災害危険箇所などを「知る」

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R5 (目標)	R7 (目標)
	R5 (2月)	R6 (2月)		
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	72.4%	62.9%	93.7%	100%
水害・土砂災害リスクの認知度	70.2%	70.5%	92.0%	100%

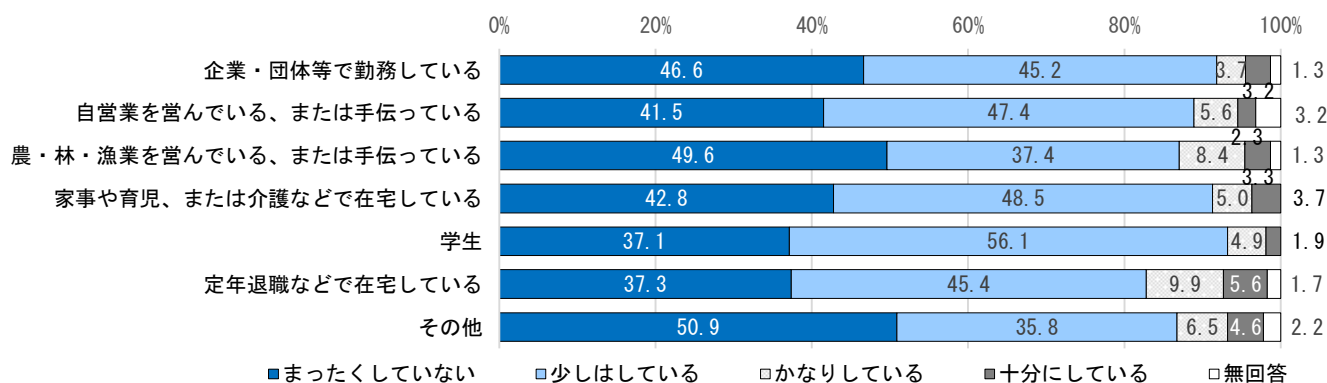
- 避難場所・避難経路を確認した人の割合について、生活形態別(※)では、「学生(62.9%)」、「定年退職などで在宅(60.9%)」で高くなっており、「農林漁業(49.1%)」で低くなっている。

○ 水害リスクの認知度について、年代別では40歳代以上で7割超と高くなっており、29歳以下(56.9%)では低くなっている。

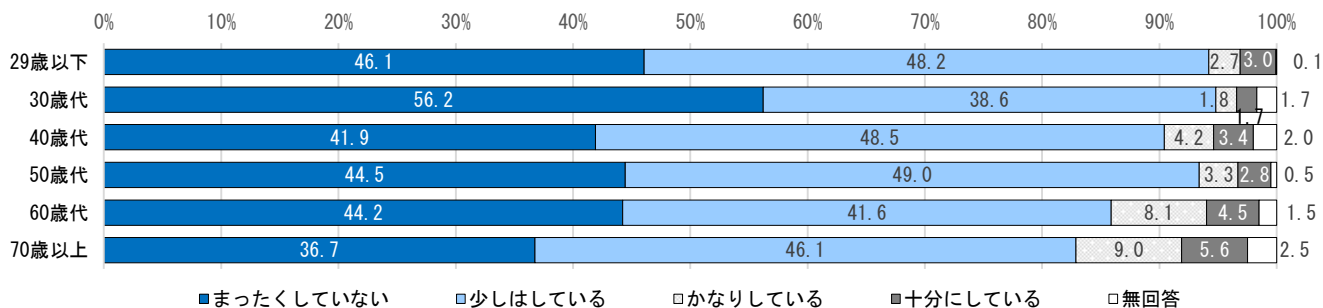
○ 土砂災害リスクの認知度について、年代別では60歳以上で7割超と高くなっている。

※ 生活形態の分類 ～ 「企業・団体勤務」、「自営業」、「農林漁業」、「家事や育児で在宅」、「学生」、「定年退職などで在宅」

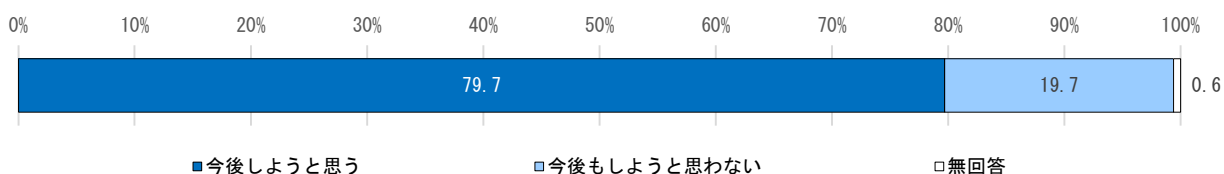
<避難場所や避難経路の確認の有無「生活形態別」>



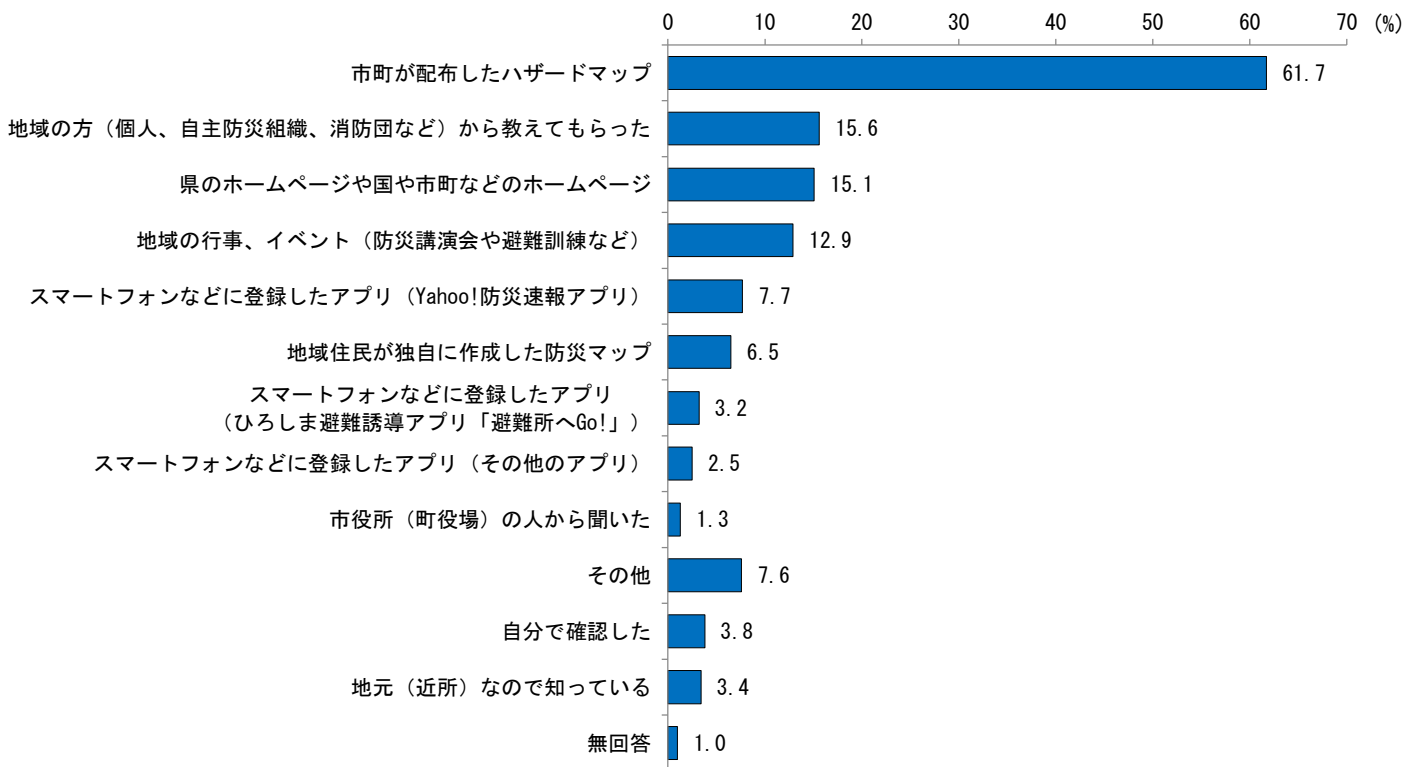
<避難場所や避難経路の確認の有無「年代別」>



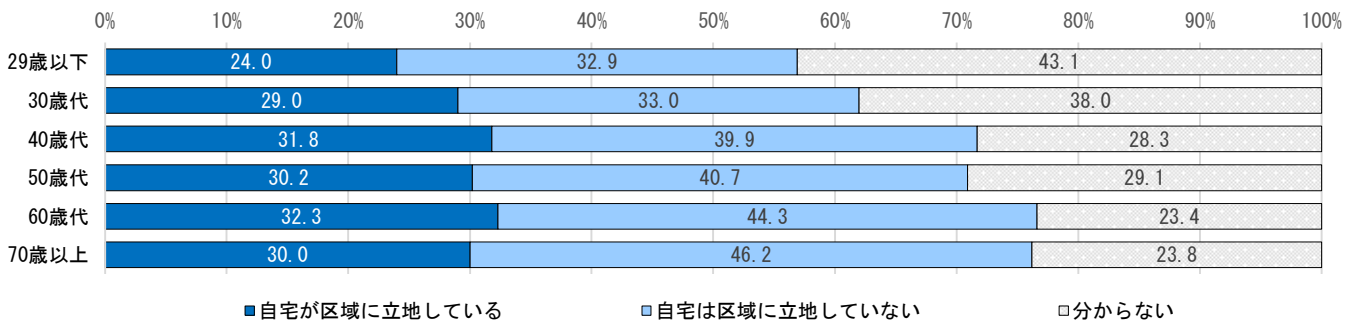
<今後、避難場所や避難経路を確認するか>



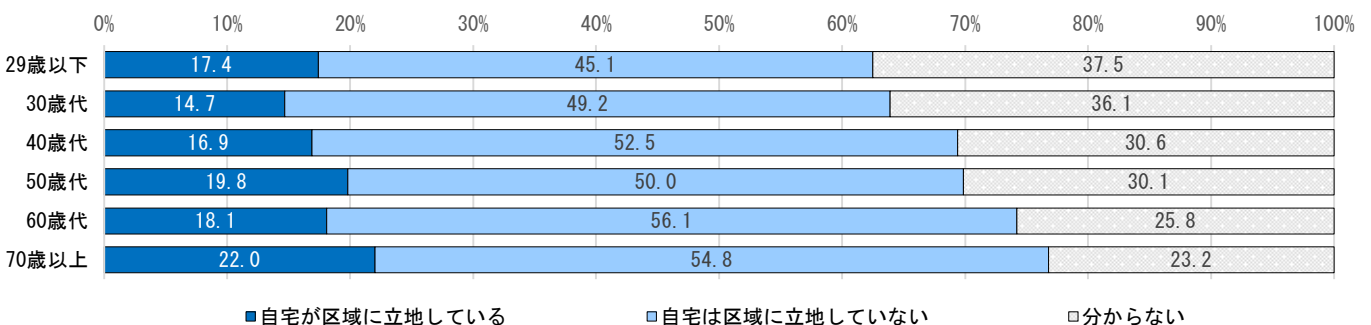
< 避難場所や避難経路の確認方法 >



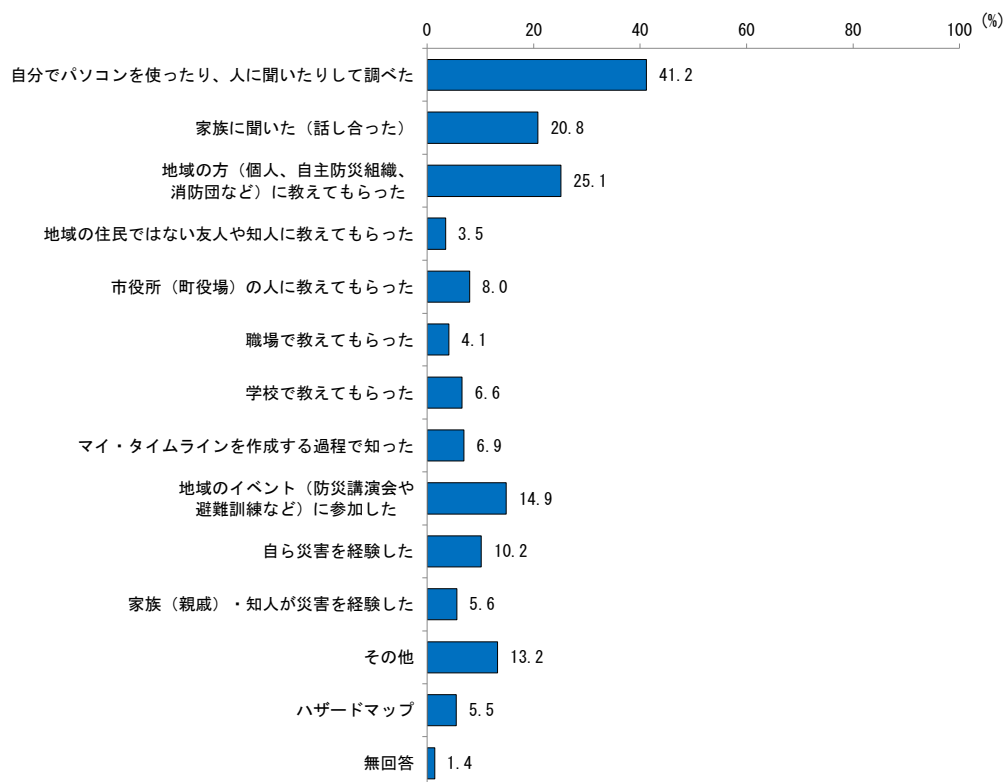
< 洪水浸水想定区域の認知度「年代別」 >



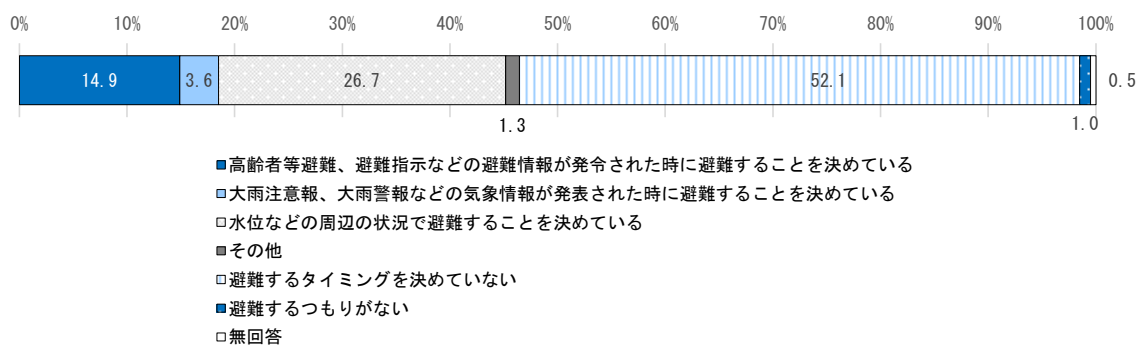
< 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の認知度「年代別」 >



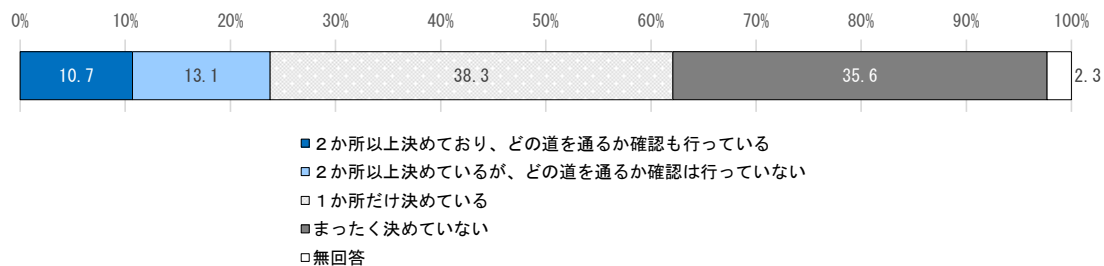
<災害の危険性の有無を知ったきっかけ>



<事前に避難のタイミングを決めているか>



<避難先を2か所以上決めているか>



ア 有識者による分析や示唆など

- 災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合が昨年度より低下し、「避難するタイミングを決めていない」人や「複数個所の避難場所」を「まったく決めていない」人も増えていることから、避難に関する意識がやや低下していると考えられる。
- これは、令和5年度に県内で大きな人的被害をもたらすような豪雨災害が発生していないことから、やや危機感が薄れ、実際に避難をするための準備行動が全体的に低下した可能性がある。
- ただし、避難場所や避難経路の確認を「今後しようと思う」人が79.7%を占めているため、避難場所・避難経路確認のきっかけとなるよう、啓発を続ける必要がある。
- 避難場所や避難経路の確認の有無では、30歳代を中心に確認ができていないが、これについては、例えば企業や事業所等が自社の社員へ、リスクへの認識向上や避難所の確認等の啓発を行うことで、高めることが可能である。
- 水害・土砂災害リスクの認知度は横ばい状態で、20歳代・30歳代で知らない人の割合が大きい。これらの世代が知ったきっかけとして、「学校で教えてもらった」の割合が大きい。一方で、「地域の方に教えてもらった」「地域のイベントに参加した」の割合が他の年代より低く、地域との交流が少ないと推測されることから、学校でハザードマップの確認を促すことや、マスメディア・SNS等で居住地域のリスク確認を促すことが有効に働く可能性がある。
- 災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合と、水害・土砂災害リスクの認知度については、意識を持っている県民の多くが既に認識済みであり、頭打ち状態であるとも考えられる。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- 企業や事業所等に対し、自社の社員へ、災害リスクへの認識向上や避難所の確認等の啓発を行うよう働き掛ける。
- 小学校への防災出前講座を継続して実施するとともに、中学校での防災eラーニング教材の活用を促進する。
- マスメディアやSNSを通じて、自宅周辺の災害リスクの確認を促進する。
- 一斉防災教室への参加を広く呼び掛け、県が提供する動画教材の活用などにより、避難場所や避難経路の確認を促進する。
- 市町や自主防災組織、防災リーダー等と連携して、災害時の避難の呼びかけと個人の避難行動を一体的に確認する「地域防災タイムライン」を活用した避難訓練などの実践的な取組を実施し、災害時の避難行動や避難場所・避難経路の確認を促進する。

- 土砂災害警戒区域のある全ての小学校区に設置した災害リスクや避難所等を示した標識やAR等を有効に活用して情報発信を進める。また、SNS等の効果的な手段により、土砂災害啓発・伝承プロジェクトを推進することで、災害リスクへの関心を高めるよう取り組む。

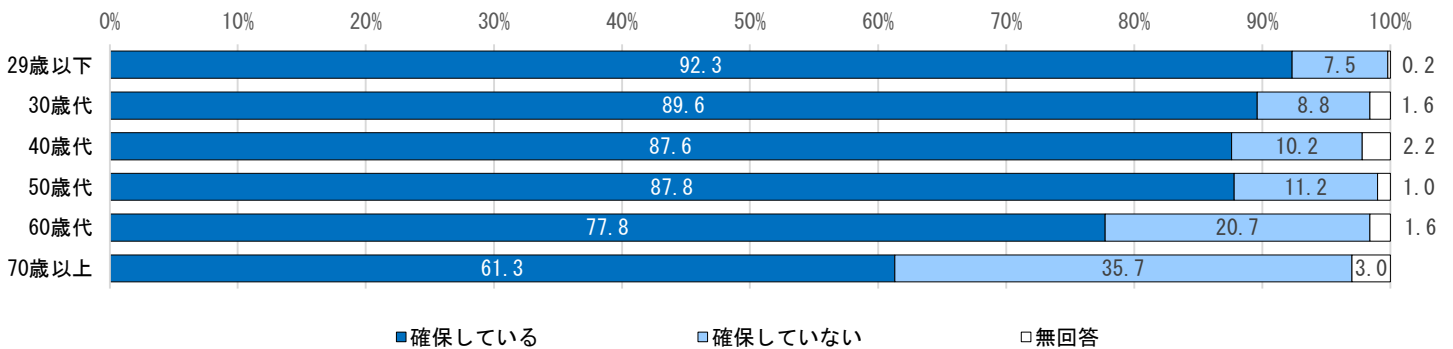
(3) 【個別指標】災害発生の危険性をいち早く「察知」する

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R5 (目標)	R7 (目標)
	R5 (2月)	R6 (2月)		
災害リスク情報を自ら入手するためのツール(※)を確保している人の割合	77.1%	81.5%	60.0%	80.0%

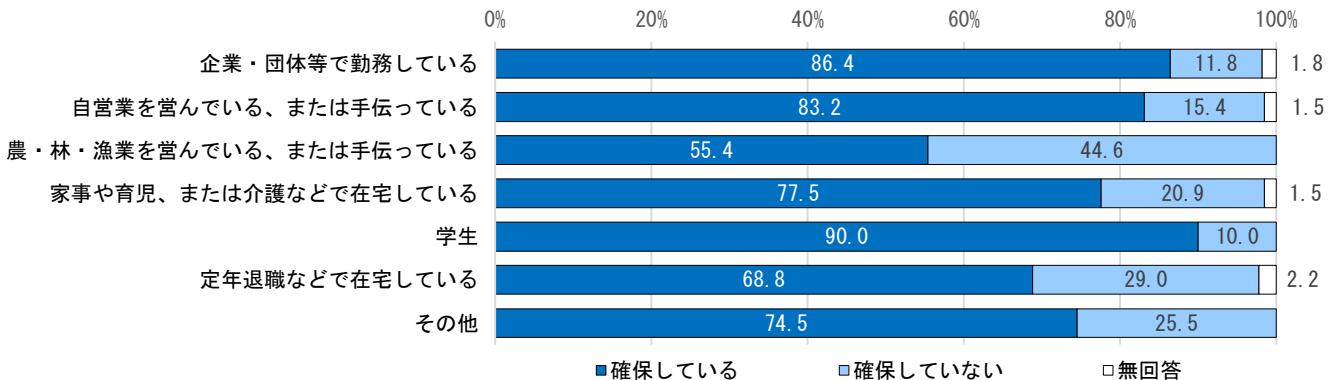
※防災情報メールや防災情報アプリ、SNS など

- 災害リスク情報を入手するためのツールを確保している人の割合について、年代別では「29歳以下(92.3%)」、「30歳代(89.6%)」、「40歳代(87.6%)」、「50歳代(87.8%)」で約9割と高くなっており、生活形態別では「学生(90.0%)」で高くなっている。

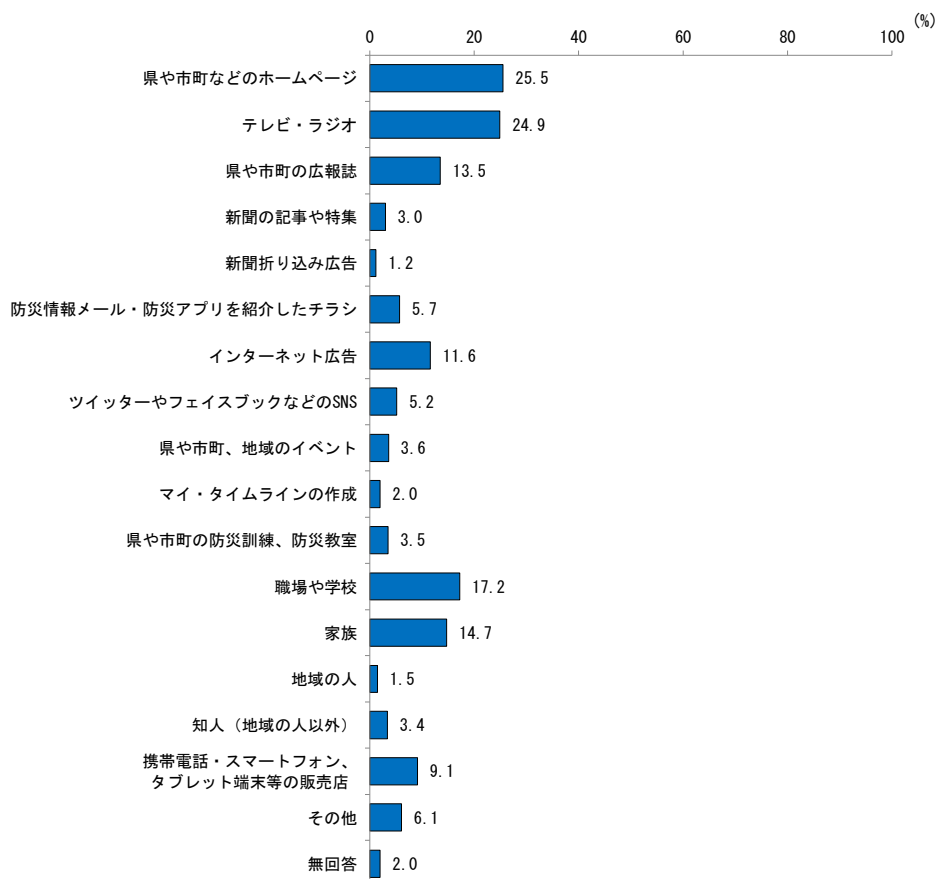
<災害リスク情報の入手ツールの確保「年代別」>



<災害リスク情報の入手ツールの確保「生活形態別」>



<防災情報メール、防災アプリなどを登録したきっかけ>



ア 有識者による分析や示唆など

- 災害リスク情報の入手ツールを確保している人の割合が増加しているが、これは関係機関などによる周知活動の成果といえる。
- 防災情報メールなどの登録のきっかけとして、「テレビ・ラジオ」と「県や市町のホームページ」を選択した人が、いずれも令和3年度の10%強から25%程度に増えており、マスメディアによる広報や市町の情報発信が、ツールの入手推進に役立っていることが伺われる。
- 60歳代以上については伸び悩んでおり、高齢者に対しては、周囲の人が情報を提供し、支援するための仕組みづくりが重要と考えられる。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- ツールの確保を促進するため、引き続き、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の構成団体等と連携し、テレビ・ラジオなどのマスメディアや、市町の広報誌等、様々な媒体を通じて広報する。
- 災害の危険性が高まった際のプッシュ通知機能を備えた「LINE版マイ・タイムライン」の普及を促進する。

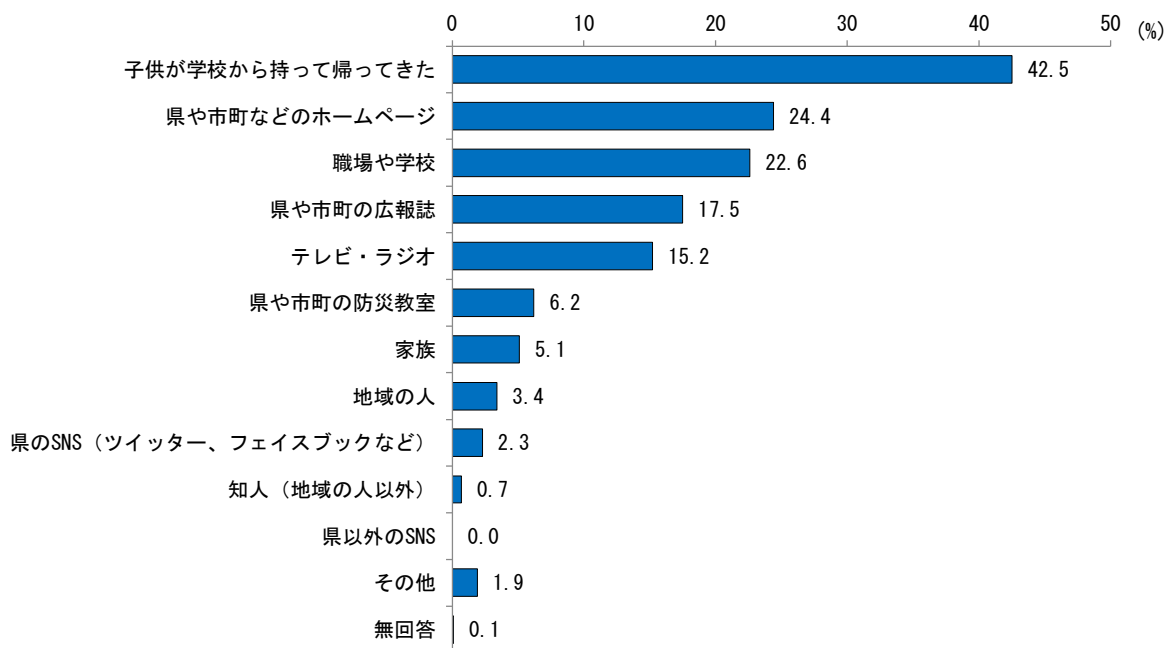
- 情報入手ツールの確保が難しい高齢者等に対しては、引き続き自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築・実践に取り組む。さらに、地域防災タイムラインを活用し、呼びかけの実践とマイ・タイムライン作成を一体的に進め、地域全体での適切な避難行動を促進する。
- 高齢者等に対して、AIによる音声対話が可能な技術を活用し、避難の呼びかけなどを行うことができる仕組みづくりを検討していく。

(4) 【個別指標】自ら判断して適切に「行動する」及び
防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

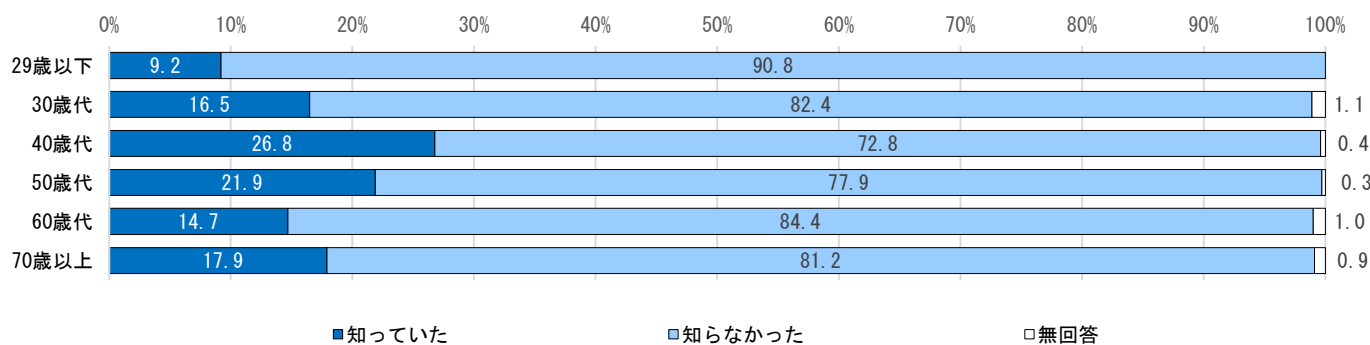
行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R5 (目標)	R7 (目標)
	R5 (2月)	R6 (2月)		
マイ・タイムラインを作成している人の割合	13.0%	17.6%	44.0%	60.0%
防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	46.2%	60.6%	54.0%	60.0%

- マイ・タイムラインを知ったきっかけとして、「子供が学校から持って帰ってきた(42.5%)」が最も高くなっている。
- マイ・タイムラインを作成していない理由として、「マイ・タイムラインを知らなかった(63.3%)」が最も高くなっている。
- 防災教室・防災訓練への参加割合として、生活形態別では「学生(83.6%)」で高くなっており、「農林漁業(46.6%)」で低くなっている。
- 防災教室・防災訓練に参加しなかった理由として、「仕事や家事、育児で忙しかったから(26.2%)」が最も高く、次いで「具体的にどのようなことをするものなのか分からないから(17.6%)」となっている。また、「仕事や家事、育児で忙しかったから」は「自営業(39.1%)」で高く、「実施していることを知らなかったから」は「家事や育児で在宅(53.1%)」、「企業・団体勤務(52.6%)」で他の生活形態と比べて高くなっている。

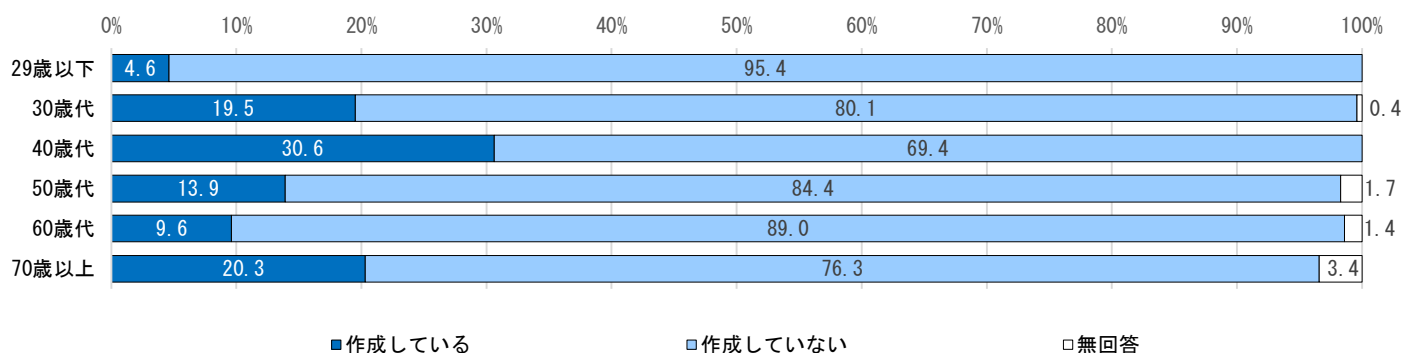
<マイ・タイムラインを知ったきっかけ>



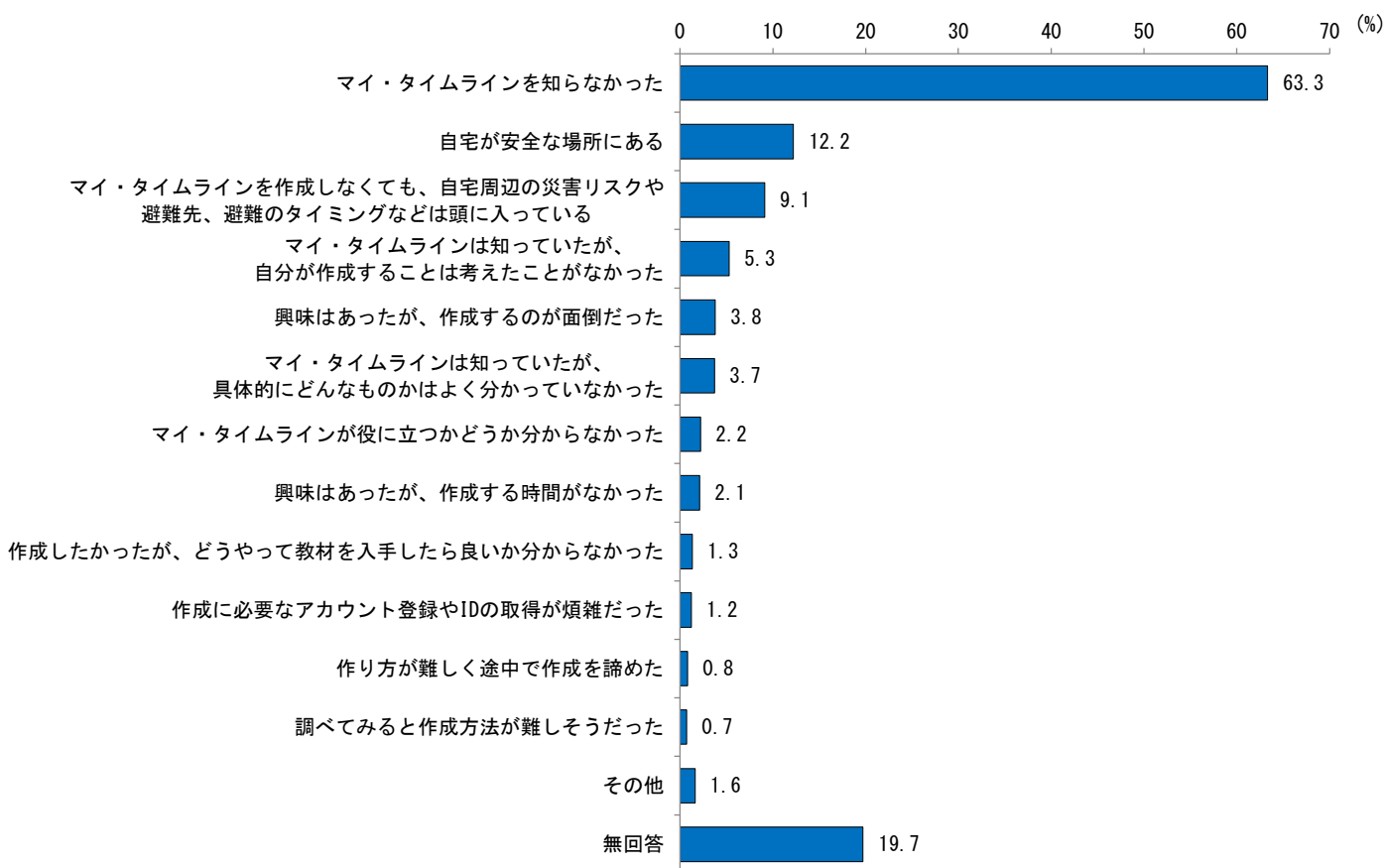
<マイ・タイムラインの認知度「年代別」>



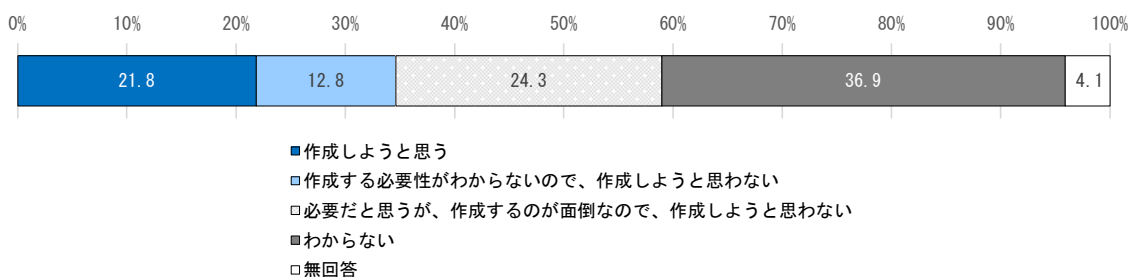
<マイ・タイムライン作成の有無「年代別」>



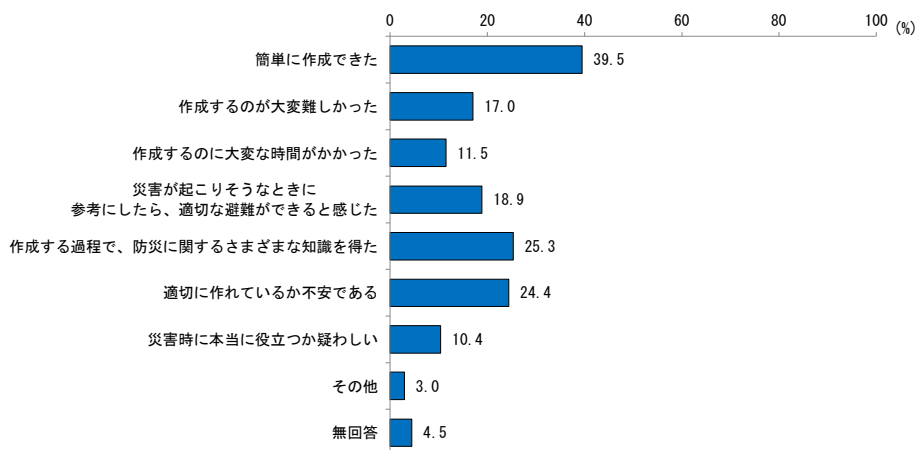
<マイ・タイムラインを作成していない理由>



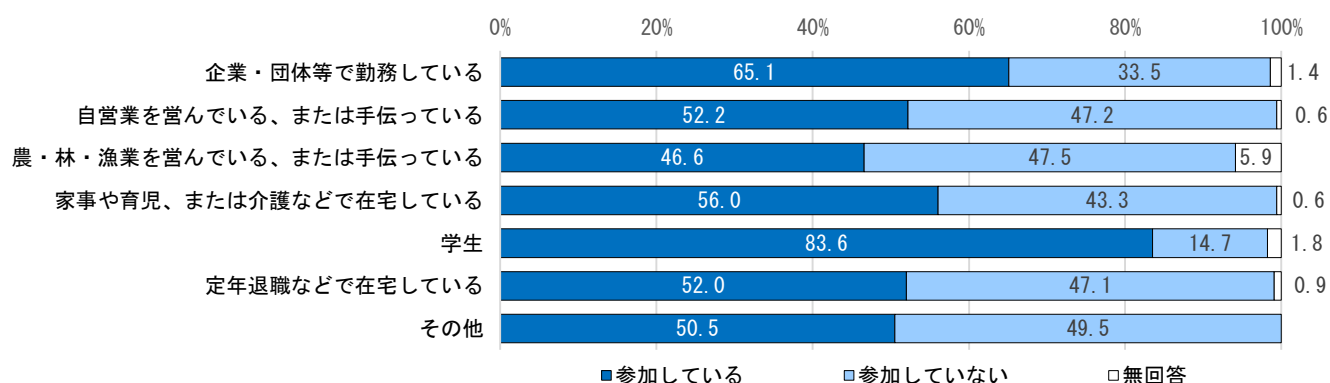
<これからマイ・タイムラインを作成しようと思うか>



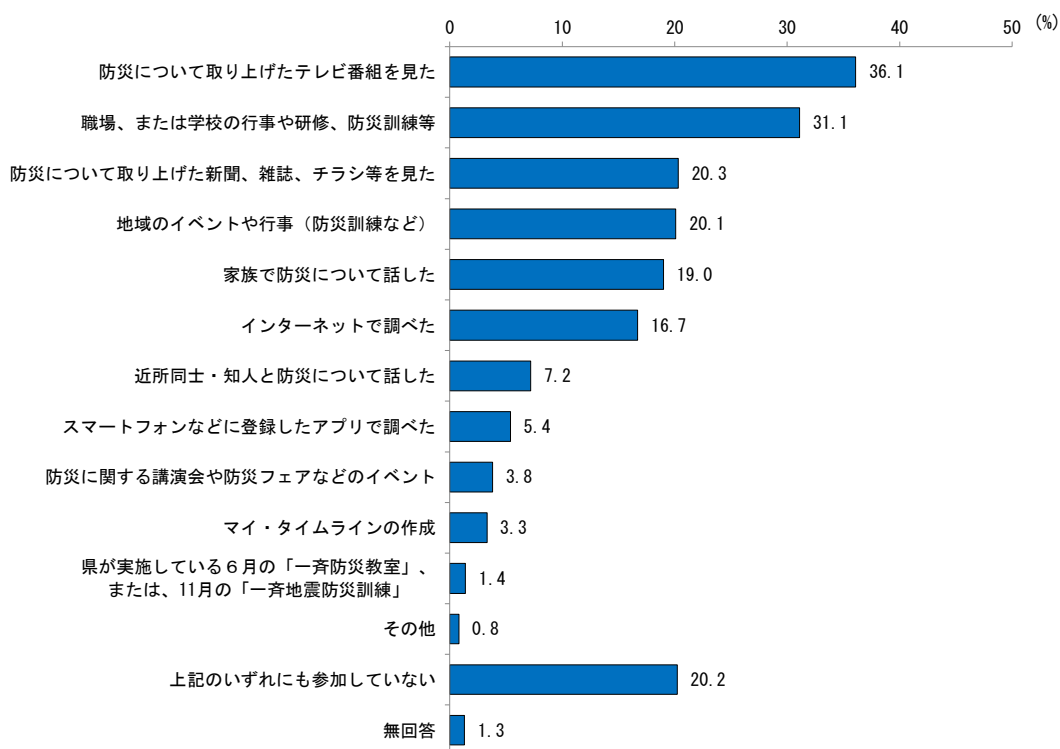
<マイ・タイムラインを作成してどう感じたか>



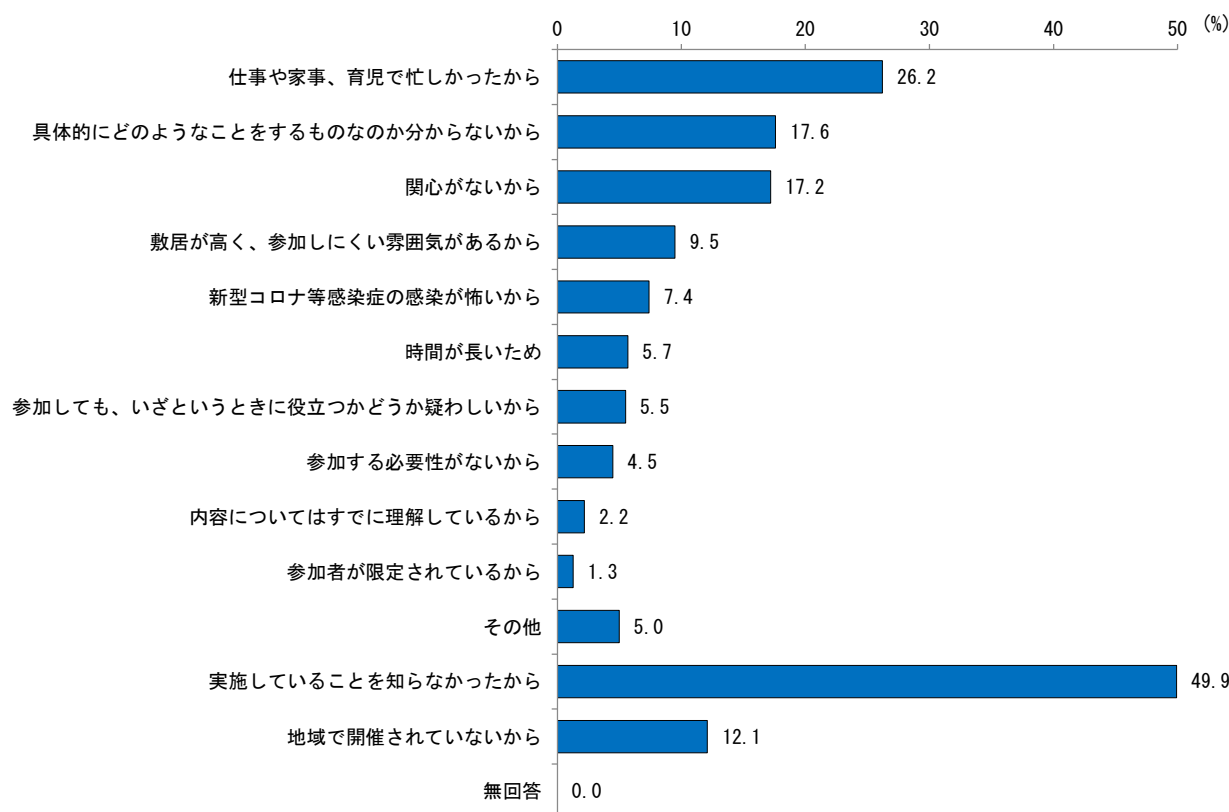
<防災教室・防災訓練への参加状況「生活形態別」>



<防災教室・防災訓練の参加した内容>



<防災教室・防災訓練に参加しなかった理由>



ア 有識者による分析や示唆など

- マイ・タイムラインの認知度が低いことに加え、「これからマイ・タイムラインを作ろうと思う」人の割合が21.8%と低いことが問題である。また、「わからない」人の割合が36.9%にのぼっており、まだマイ・タイムラインの有効性が周知されていないと思われる。
- マイ・タイムラインを作成した人の意見には、「作成過程で防災に関する知識を得た」「適切な避難ができると感じた」といった肯定的な意見も多いことから、周知にあたっては、適切な避難ができるという直接的なメリットだけでなく、作成過程で防災に関する知識を得ることができるなどのメリットも併せて伝えることが有効かもしれない。
- マイ・タイムラインを知ったきっかけとして、20歳代は「職場や学校」、50・60歳代は「県や市町のホームページ」「テレビ・ラジオ」が多いため、多様な手段による啓発や周知を強化することで、あらゆる世代での認知度が高まるとと思われる。
- 防災教室・防災訓練へ参加した人の割合が大きく増えており、特に「職場や学校での研修や訓練等」「地域の防災教室や防災訓練」への参加が増えていることから、新型コロナがある程度収束して、このようなイベントの開催頻度が高まった可能性がある。また、職場や学校での研修や訓練の実施が、参

加率の向上に有効であったと推測される。ただし、参加しなかった理由として「実施していることを知らなかった(49.9%)」が最も多いため、引き続き開催の周知に注力する必要がある。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- 引き続き、マイ・タイムラインを活用した小学校での出前講座に取り組むとともに、中学校向けの防災 e ラーニング教材の活用を促進する。
- 簡易にマイ・タイムラインを作成できる LINE 版マイ・タイムラインの普及を進め、マイ・タイムラインの認知度向上と作成促進を図る。
- 市町や自主防災組織、防災リーダー等と連携して、地域防災タイムラインを活用した避難訓練などの実践的な取組を実施し、災害リスクを確認できるツールとしてのマイ・タイムラインの活用を促すとともに、災害時の避難行動や避難場所・避難経路の確認を促進する。
- 一斉防災教室の参加促進に際しては、教材であるマイ・タイムラインの作成の過程において、様々な防災知識を得ることができるなど、マイ・タイムラインの有効性についても広報する。
- 企業や学校、関係団体を通じて、一斉防災教室・一斉地震防災訓練への参加を働きかける。
- 市町や関係団体と連携した広報等により、防災教室・防災訓練の参加を促進する。

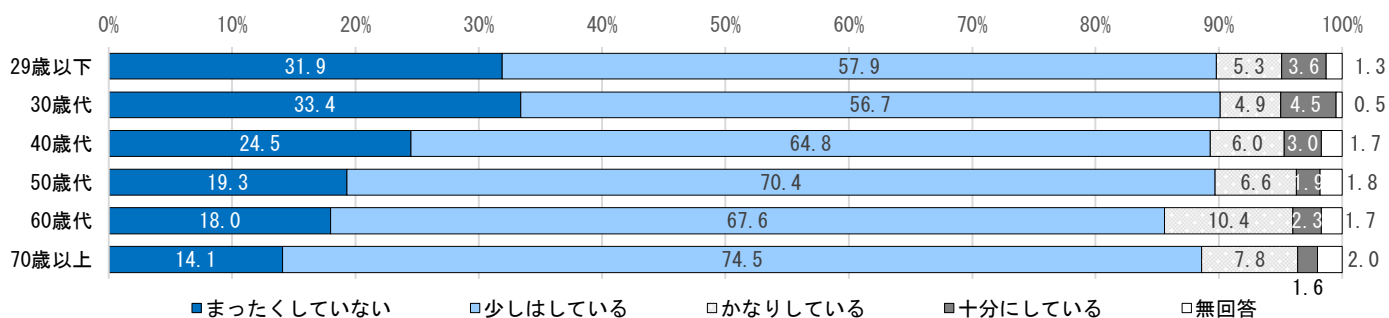
(5) 【個別指標】非常持出品等を準備するなど災害に「備える」

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R5 (目標)	R7 (目標)
	R5 (2月)	R6 (2月)		
非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	55.8%	60.3%	63.8%	70.0%
家具等の転倒防止を行っている人の割合	56.9%	64.7%	62.7%	70.0%

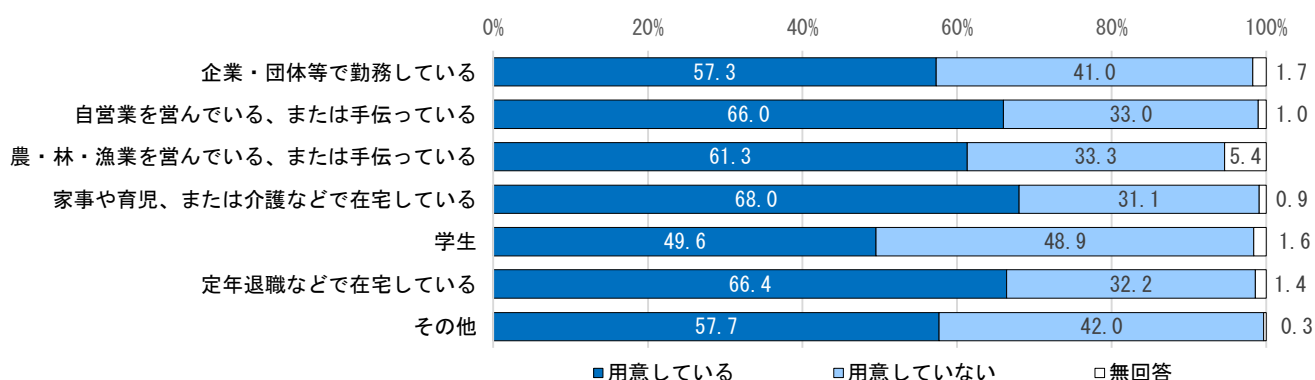
- 非常持出品を用意している人について、「29歳以下(66.8%)」、「30歳代(66.1%)」を除くすべての年代で7割を超えており、男女別でも大きな差はみられない。
- 備蓄を行わない理由として、「何をどれくらい買っておけば良いか分からないから(33.6%)」、「買っていても消費期限が来たら無駄になるから(28.5%)」で高くなっている。

- 家具などの転倒防止を行っていない理由として、「手間や費用がかかるから(34.2%)」、「倒れそうな家具等はあるが、倒れても支障がないところに置いてあるから(28.2%)」で高くなっている。

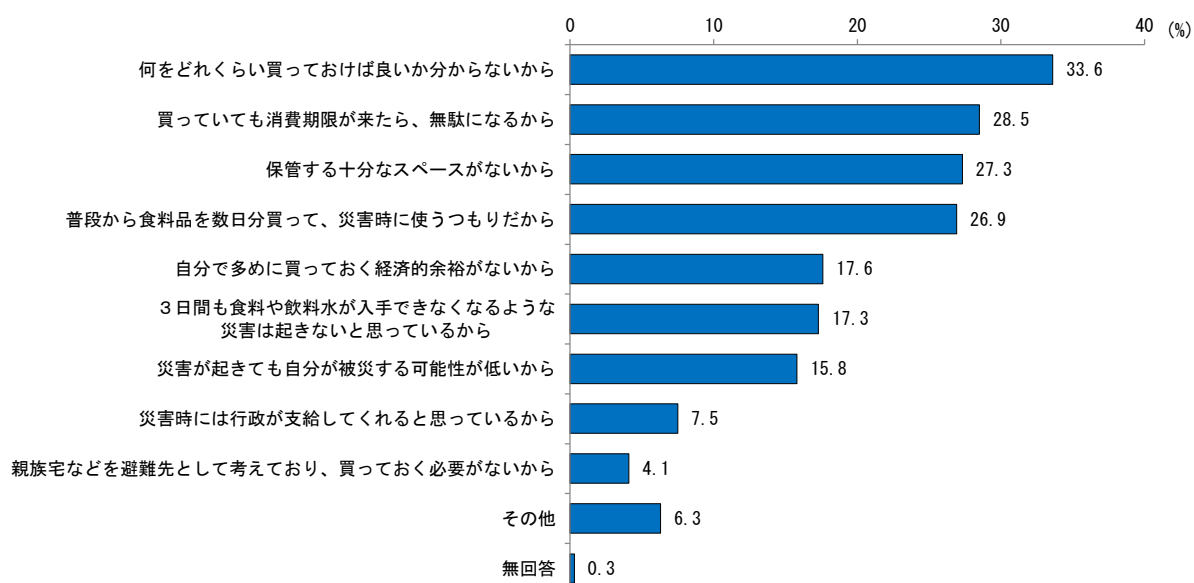
<非常持出品を用意している人の状況「年代別」>



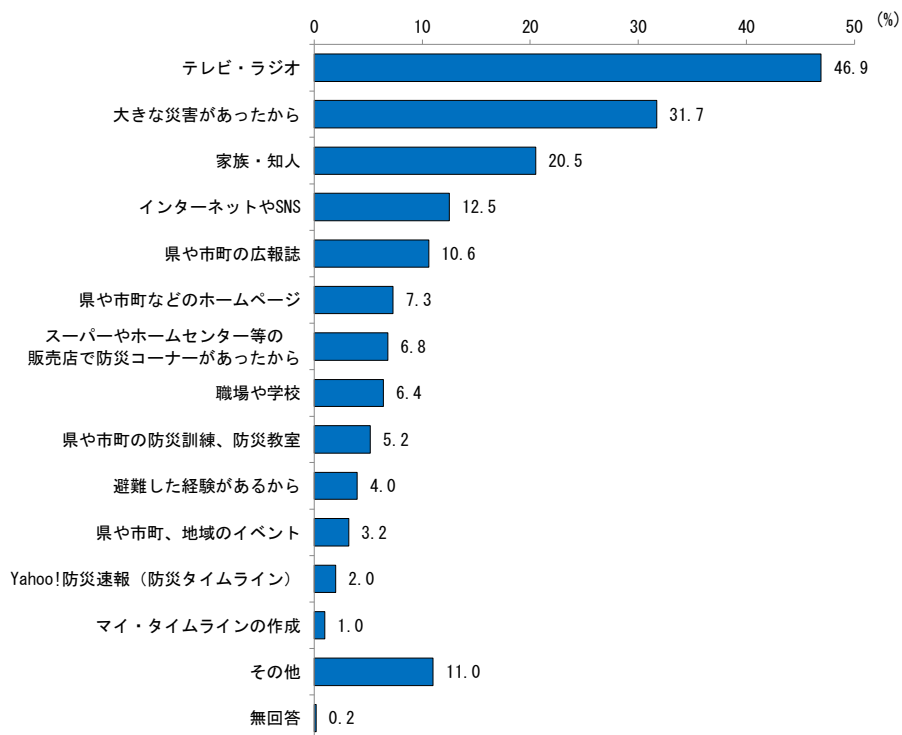
<非常持出品を準備し、かつ3日以上食料品等の備蓄を用意している人の割合「生活形態別」>



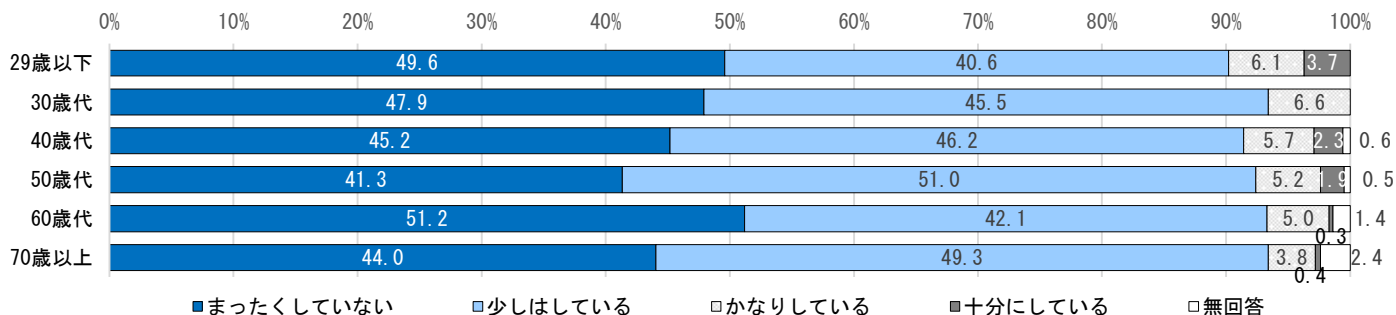
<備蓄を行わない理由>



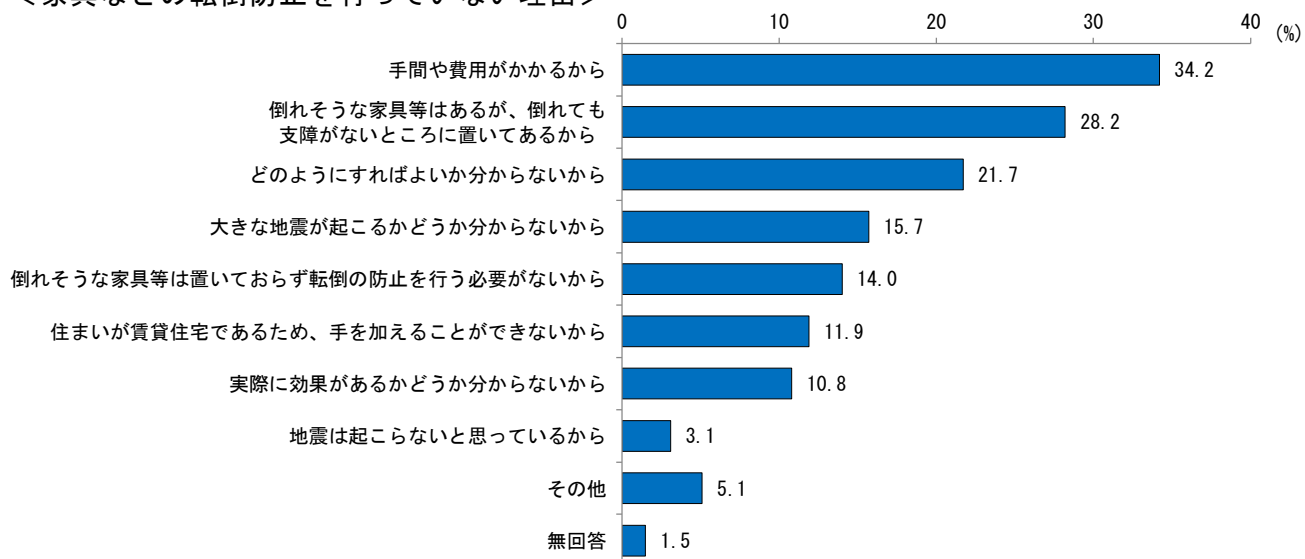
<備蓄を行ったきっかけ>



<家具などの転倒防止の実施状況「年代別」>



<家具などの転倒防止を行っていない理由>



ア 有識者による分析や示唆など

- この項目が上昇した要因として、調査の直近で発生した能登半島地震の影響があったと考えられる。特に今回の地震は、震度7という規模や、津波、家屋倒壊等の被害が繰り返し報道され、県民に大きなインパクトを与えたといえる。
- 備蓄を行わない理由として「何をどれくらい買っておけばよいかわからない」という回答が多いため、引き続きこの点を明確にできるよう具体的な情報提示が必要である。備蓄を行ったきっかけとして「テレビ・ラジオ」「大きな災害があった」が高いことから、実際に大きな災害があった際などに、テレビ・ラジオ等で備蓄を呼びかけることが効果的であると思われる。
- また、備蓄を行わない理由として「3日も食料や飲料水が入手できなくなるような災害は起きない」「災害が起きても自分が被災する可能性が低い」がいずれも約16～17%、家具などの転倒防止を行わない理由として「大きな地震が起きるかどうかわからない」が約16%に上っている点は懸念される。自身の自宅が無事でも食料や飲料水が入手困難になることはあり得ること、大きな地震や災害はいつ起きても不思議ではないことなどを、根気よく啓発する必要がある。
- 家具などの転倒防止を行わない理由として、昨年度に引き続き「手間や費用がかかるから」が最多となっているため、少ない手間や費用で実施できる転倒防止策について具体的な情報発信が必要である。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- 大きな災害があった際などには、時機を逃さずタイムリーに、あらゆる媒体を活用して非常持出品の用意や備蓄を呼びかける。
- ホームページ・SNSでの情報発信や報道機関との連携により、引き続き、備蓄品のローリングストック法や具体的品目・量、商品の紹介などの情報発信に取り組む。
- 小売店舗やホームセンター、家具販売店等の協力を得て、引き続き「備えるフェア」を実施し、来店者等に対して、備えの必要性の啓発や、非常持出品、備蓄品、転倒防止対策商品等の紹介を行う。また、「備えるフェア」の開催に合わせて、「みんなで減災」推進大使を活用したイベント等を開催し、非常持出品や備蓄品の備えを啓発する。